

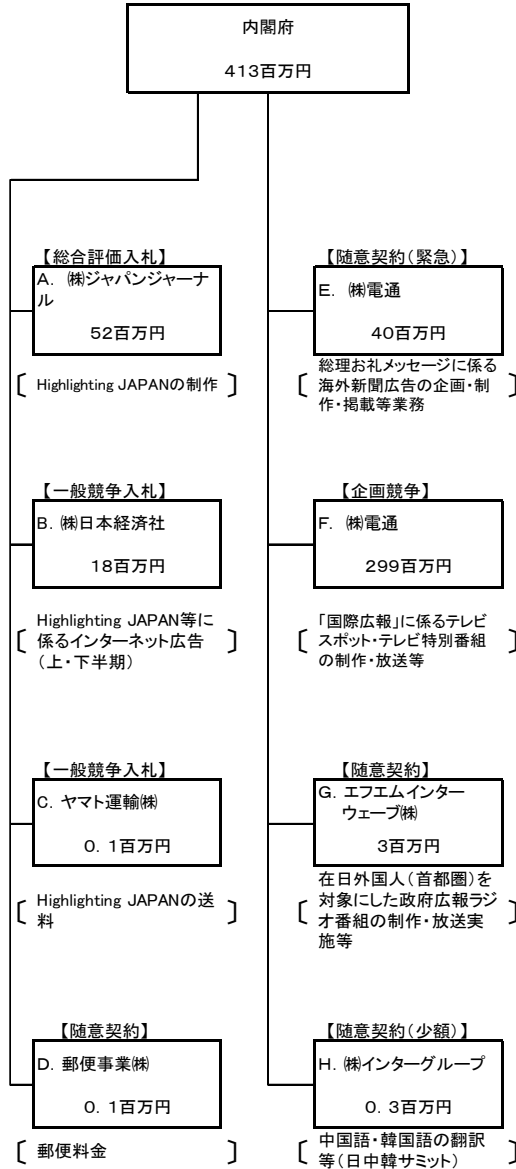
平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	対外広報諸費	担当部局	大臣官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和24年度	担当課室	政府広報室	官房参事官 岡田 恵子				
会計区分	一般会計	施策名	3-①重要施策に関する広報					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府の重要施策については、政府全体の立場から一体的に広報活動を行う必要がある。 政府広報は、このような重要施策に関する広報を、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の媒体を政府の広報共同利用媒体として確保し、効率的・機動的・重点的に実施するものである。 そのうち対外広報諸費は、海外向けに広報を実施するための経費である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外向け広報として、平成19年度から電子媒体による月刊英字誌『Highlighting JAPAN』を発行している。『Highlighting JAPAN』は、海外に向け、我が国に対する正しい理解と協力を得るため、政府全体の立場から政府の重要施策を紹介することを目的とする唯一の媒体である。このほか、内閣官房内閣広報室の総合調整の下、他省庁とも連携しながら海外メディアにおける広告などを適宜実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	256	162	465	398	398	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	256	162	465	398	398	
	執行額	177	79	413				
執行率(%)	69%	48%	89%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	重要施策に関する広報理解度	成果実績	%	91	90	74	80(24年度) 80(23年度) 75(22年度) 70(21年度)	
		達成度	%	130	120	93		
	重要施策に関する広報満足度	成果実績	%	83	82	59	70(24年度) 70(23年度) 65(22年度) 60(21年度)	
		達成度	%	138	126	84		
	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	海外広報(海外電子雑誌等)		活動実績 (当初見込み)	百万円	177	79 (162)	413 (465)	— (398)
	単位当たりコスト		算出根拠	X=52百万円(海外電子雑誌のH23年度決算額) Y=13回(年13回発行)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)啓発広報費	398	398					
	計	398	398					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	政府広報は、政府の重要施策について、広く国民の方々に、その内容、背景、必要性等を知っていただき、それらの施策に対する国民の理解と協力を得ることを目的としている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として、創意工夫のできる企画競争も活用しながら調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	一般競争や創意工夫のできる企画競争を活用し、効果測定も行いながら、各府省庁からの広報希望等を踏まえ、効果的な政府広報の実施に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度予算において、電子書籍の内容の見直し等により、前年度当初予算額から67百万円の縮減を図っている。また、契約に当たっては、一般競争入札を原則として経費の効率化に努めるとともに、創意工夫のできる企画競争を活用することにより広報効果の確保を図っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	予算が減額された結果においても、広報効果の確保を図っている内容の分析を的確に行い、概算要求に反映すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	実施した重点テーマの広報について、外部有識者の意見等を聞きつつ分析を行い、PDCAサイクルの実施を基本に据え、引き続き効率的・効果的な広報に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>「事業仕分け第1弾」「事業番号:1-16 事業名:政府広報」</p> <p>「WGの評価結果」 予算要求の縮減(半額) (廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 1名 予算要求縮減:a半額 7名 b1/3程度を縮減 0名 cその他 4名 (政府広報のみ廃止 1名 10%縮減 2名 10~20%縮減 1名)予算要求通り 0名)</p> <p>「とりまとめコメント」 政府広報の必要性は多くの評価者が認識したが、内容や手法について抜本的な見直しを行うとともに、予算面でも大幅な見直しが必要である。よって、当ワーキングでは、予算要求額を半額に縮減することを結論とする。</p> <p>各広報テーマに有効な媒体により実施するよう政府広報予算全体で調整して執行しているため、各諸費ごとの執行率は100%を越える場合がある。</p> <p>政府広報オンラインURL(http://www.gov-online.go.jp/index.html)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0006	平成23年行政事業レビュー	0011

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

A.株)ジャパンジャーナル			E.電通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
企画編集費	企画・編集素材等	36	掲載料	海外新聞広告の掲載	35
Web制作費	電子書籍化	16	制作費	海外新聞広告原稿の制作	6
			計		40
計		52	F.電通		
B.株)日本経済社			費目	使 途	金 額 (百万円)
費目	使 途	金 額 (百万円)	電波料・制作費	テレビスポット・テレビ特別番組の制作・放送	191
広告料	Highlighting JAPAN等に係るインターネット広告(上・下半期)	18	掲載料	海外新聞広告・雑誌広告の掲載	46
			制作・運用費	特設WEBサイトの制作・運用業務等	37
			制作費	海外新聞広告・雑誌広告原稿の制作	13
			企画・制作費	復興関連コンテンツの企画・制作等業務	5
			イベント費	サマー・ダボスサイドイベントにおける広報実施業務	4
			調査費	効果測定調査	3
計		18	計		299
C.ヤマト運輸株			G.エフエムインターウェーブ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	Highlighting JAPANの送料	0.1	電波料	ラジオの放送料金	2
			制作費	ラジオ番組の制作費	2
計		0.1	計		3
D.郵便事業株			H.株)インターグループ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	郵便料金	0.1	編集費		0.2
			翻訳料		0.1
計		0.1	計		0.3

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャパンジャーナル	Highlighting JAPANの制作	52	2	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経済社	Highlighting JAPAN等に係るインターネット広告の掲載(上・下半期)	18	3	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤマト運輸(株)	Highlighting JAPANの送料	0.1	2	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	郵便料金	0.1	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	総理お礼メッセージに係る海外新聞広告の企画・制作・掲載等業務	40	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	「国際広報」	299	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エフエムインターウェーブ(株)	在日外国人(首都圏)を対象にした政府広報ラジオ番組の制作・放送	3	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターグループ	中国語・韓国語の翻訳等(日中韓サミット)	0.3	随意契約	-